

平成28年度

# 常総市決算審査意見書

常総市監査委員

## 目 次

### 一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	14
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	介護保険特別会計	23
(4)	介護サービス事業特別会計	24
(5)	公共下水道事業特別会計	25
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	26
(7)	農業集落排水事業特別会計	27
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	37
6	財産に関する調書	37
7	基金の運用状況	37
8	むすび	41
資料		43

### 水道事業会計

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	審査の概要	51
1	決算報告書	51
(1)	収益的収入及び支出	51
(2)	資本的収入及び支出	52
2	損益計算書	53
3	剰余金計算書	53
4	貸借対照表	53
5	事業の実績	53
6	むすび	54
資料		55

#### 凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。

# 一 般 会 計 等

平成29年8月17日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 荒 井 孝 典

常総市監査委員 岡 野 一 男

平成28年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成28年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 平成28年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度常総市歳入歳出決算書
  - 一 一般会計
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 介護サービス事業特別会計
  - 公共下水道事業特別会計
  - 大生郷特定公共下水道事業特別会計
  - 農業集落排水事業特別会計
- 2 政令で定める書類
  - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 実質収支に関する調書
  - 財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
  - 用品調達基金
  - 土地開発基金
  - 収入証紙等購入基金
  - 文化・スポーツ振興基金
  - 奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

平成28年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

### 1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		29,344,845,611	28,075,518,420	1,269,327,191
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,832,418,148	8,702,324,557	130,093,591
	後 期 高 齢 者 医 療	1,163,848,934	1,159,808,670	4,040,264
	介 護 保 険	4,788,462,591	4,720,473,134	67,989,457
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	11,363,410	11,277,886	85,524
	公 共 下 水 道 事 業	1,273,672,032	1,216,513,087	57,158,945
	大 生 郷 特 定 公 共 下 水 道 事 業	108,056,291	104,052,775	4,003,516
	農 業 集 落 排 水 事 業	316,039,762	300,225,935	15,813,827
	小 計	16,493,861,168	16,214,676,044	279,185,124
合 計		45,838,706,779	44,290,194,464	1,548,512,315

平成28年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は45,838,706,779円（一般会計29,344,845,611円，特別会計16,493,861,168円），歳出決算額は，44,290,194,464円（一般会計28,075,518,420円，特別会計16,214,676,044円）で，歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は，1,548,512,315円（一般会計1,269,327,191円，特別会計279,185,124円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

### 【会計別歳入歳出決算状況】

#### 【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		31,679,198,000	29,778,312,227	29,344,845,611	62,079,924	371,386,692	92.6	98.5
特 別 会 計	国民健康保険	8,901,127,000	9,382,892,091	8,832,418,148	80,211,092	470,262,851	99.2	94.1
	後期高齢者医療	1,167,041,000	1,169,972,734	1,163,848,934	1,347,200	4,776,600	99.7	99.5
	介護保険	4,866,350,000	4,830,710,106	4,788,462,591	9,829,500	32,418,015	98.4	99.1
	介護サービス事業	12,656,000	11,363,410	11,363,410	0	0	89.8	100.0
	公共下水道事業	1,635,975,000	1,314,852,347	1,273,672,032	14,205,797	26,974,518	77.9	96.9
	大生郷特定 公共下水道事業	105,413,000	108,056,291	108,056,291	0	0	102.5	100.0
	農業集落 排水事業	310,628,000	320,425,042	316,039,762	0	4,385,280	101.7	98.6
小 計	16,999,190,000	17,138,272,021	16,493,861,168	105,593,589	538,817,264	97.0	96.2	
合 計		48,678,388,000	46,916,584,248	45,838,706,779	167,673,513	910,203,956	94.2	97.7

#### 【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収入済額－支出済額
特 別 会 計	国民健康保険	8,901,127,000	8,702,324,557	0	198,802,443	97.8	130,093,591
	後期高齢者医療	1,167,041,000	1,159,808,670	0	7,232,330	99.4	4,040,264
	介護保険	4,866,350,000	4,720,473,134	0	145,876,866	97.0	67,989,457
	介護サービス事業	12,656,000	11,277,886	0	1,378,114	89.1	85,524
	公共下水道事業	1,635,975,000	1,216,513,087	390,559,000	28,902,913	74.4	57,158,945
	大生郷特定 公共下水道事業	105,413,000	104,052,775	0	1,360,225	98.7	4,003,516
	農業集落 排水事業	310,628,000	300,225,935	0	10,402,065	96.7	15,813,827
小 計	16,999,190,000	16,214,676,044	390,559,000	393,954,956	95.4	279,185,124	
合 計		48,678,388,000	44,290,194,464	1,422,384,000	2,965,809,536	91.0	1,548,512,315

歳入については、不納欠損額が、一般会計62,079,924円、特別会計105,593,589円で、合計167,673,513円である。収入未済額は、一般会計371,386,692円、特別会計538,817,264円で、合計910,203,956円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し92.6%、調定額に対し98.5%、特別会計が予算現額に対し97.0%、調定額に対し、96.2%である。

歳出については、一般会計88.6%、特別会計95.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計1,031,825,000円、特別会計390,559,000円で、合計1,422,384,000円である。

## 2 一般会計

平成28年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ23,150,000,000円を計上し、補正予算において961,726,000円を増額し、議決予算額は24,111,726,000円となった。これに繰越明許費、継続費及び事故繰越分の繰越財源充当額7,567,472,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ31,679,198,000円であり、前年度と比較すると11,004,593,000円(25.8%)の減となっている。

歳入決算額は29,344,845,611円で、予算現額に対する収入率は92.6%となり、調定額29,778,312,227円に対する収入率は98.5%である。前年度と比較すると歳入決算額は4,760,857,350円(14.0%)の減となっている。

歳出決算額は28,075,518,420円で、予算現額に対する執行率は88.6%である。翌年度へ1,031,825,000円の事業繰越しをし、不用額は2,571,854,580円となり、前年度と比較すると歳出決算額は3,036,776,207円(9.8%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,269,327,191円である。

### (決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	円 31,679,198,000	円 42,683,791,000	円 △ 11,004,593,000	% △25.8
歳 入 決 算 額 ②	29,344,845,611	34,105,702,961	△ 4,760,857,350	△14.0
歳 出 決 算 額 ③	28,075,518,420	31,112,294,627	△ 3,036,776,207	△9.8
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,269,327,191	2,993,408,334	△ 1,724,081,143	△57.6
翌年度繰越財源 ⑤	243,130,000	2,732,137,000	△ 2,489,007,000	△91.1
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,026,197,191	261,271,334	764,925,857	292.8

### (決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
平成28年度	円 29,344,845,611	86.0	円 28,075,518,420	90.2	円 1,269,327,191
平成27年度	34,105,702,961	100.0	31,112,294,627	100.0	2,993,408,334
差 引 増 減	△ 4,760,857,350	△14.0	△ 3,036,776,207	△9.8	△ 1,724,081,143

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成27年度を100.0とする指数については、歳入決算額が86.0ポイント、歳出決算額が90.2ポイントとなっている。



## (1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	8,610,660,000	9,091,419,521	8,720,669,346	62,038,784	308,711,391
地 方 譲 与 税	364,000,000	321,026,000	321,026,000	0	0
利 子 割 交 付 金	9,000,000	5,955,000	5,955,000	0	0
配 当 割 交 付 金	52,000,000	23,434,000	23,434,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000,000	13,704,000	13,704,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,144,000,000	1,059,632,000	1,059,632,000	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000,000	36,553,800	36,553,800	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000,000	59,745,000	59,745,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	28,313,000	28,123,000	28,123,000	0	0
地 方 交 付 税	3,635,515,000	3,985,855,000	3,985,855,000	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	336,353,000	367,995,721	364,472,741	0	3,522,980
使 用 料 及 び 手 数 料	225,225,000	216,349,193	211,546,099	0	4,803,094
国 庫 支 出 金	5,643,077,000	3,871,917,585	3,871,917,585	0	0
県 支 出 金	1,911,794,000	2,560,636,259	2,560,636,259	0	0
財 産 収 入	23,091,000	46,395,304	45,250,026	0	1,145,278
寄 付 金	34,234,000	31,986,017	31,986,017	0	0
繰 入 金	231,526,000	46,526,000	46,526,000	0	0
繰 越 金	2,993,408,000	2,993,408,334	2,993,408,334	0	0
諸 収 入	645,084,000	1,190,985,493	1,137,740,404	41,140	53,203,949
市 債	5,668,918,000	3,817,918,000	3,817,918,000	0	0
合 計	31,679,198,000	29,778,312,227	29,344,845,611	62,079,924	371,386,692

一般会計歳入決算は、予算現額31,679,198,000円に対し、29,778,312,227円を調定し、収入済額29,344,845,611円、不納欠損額62,079,924円、収入未済額371,386,692円である。

収入済額の主なものは、市税8,720,669,346円、地方交付税3,985,855,000円、国庫支出金3,871,917,585円、県支出金2,560,636,259円、繰越金2,993,408,334円、市債3,817,918,000円である。不納欠損額62,079,924円の主なものは、市税の62,038,784円である。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	8,610,660,000	9,091,419,521	8,720,669,346	62,038,784	308,711,391	101.3	95.9
27年度	9,289,190,000	9,793,713,872	9,325,874,743	79,130,671	388,708,458	100.4	95.2
差引増減	△ 678,530,000	△ 702,294,351	△ 605,205,397	△ 17,091,887	△ 79,997,067	0.9	0.7

市税は、予算現額8,610,660,000円に対し、9,091,419,521円を調定し、8,720,669,346円が収入され、不納欠損額が62,038,784円、収入未済額は308,711,391円であり、予算現額に対する収入率は、101.3%、調定額に対する収入率は95.9%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が8,607,544,586円、滞納繰越分が113,124,760円である。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
個人	現年課税分	2,528,583,000	2,610,724,000	2,564,205,402	0	46,518,598	
	滞納繰越分	58,878,000	173,514,830	54,317,007	23,810,320	95,387,503	
	法人	現年課税分	966,169,000	1,013,326,500	1,011,689,694	0	1,636,806
	滞納繰越分	1,644,000	4,500,012	987,668	973,200	2,539,144	
	市民税計	3,555,274,000	3,802,065,342	3,631,199,771	24,783,520	146,082,051	
固定資産税	現年課税分	4,209,455,000	4,292,029,100	4,250,282,641	0	41,746,459	
	滞納繰越分	68,849,000	188,075,116	52,066,771	34,175,885	101,832,460	
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	5,619,000	5,619,700	5,619,700	0	0
	固定資産税計	4,283,923,000	4,485,723,916	4,307,969,112	34,175,885	143,578,919	
軽自動車税	現年課税分	139,825,000	174,802,700	167,554,449	0	7,248,251	
	滞納繰越分	2,483,000	11,595,915	3,258,781	1,442,000	6,895,134	
	計	142,308,000	186,398,615	170,813,230	1,442,000	14,143,385	
市町村たばこ税	現年課税分	570,806,000	553,272,200	553,272,200	0	0	
	計	570,806,000	553,272,200	553,272,200	0	0	
都市計画税	現年課税分	0	28,200	0	0	28,200	
	滞納繰越分	3,430,000	9,010,748	2,494,533	1,637,379	4,878,836	
	計	3,430,000	9,038,948	2,494,533	1,637,379	4,907,036	
特別土地 保有税	現年課税分	54,919,000	54,920,500	54,920,500	0	0	
	計	54,919,000	54,920,500	54,920,500	0	0	
合 計	現年課税分	8,475,376,000	8,704,722,900	8,607,544,586	0	97,178,314	
	滞納繰越分	135,284,000	386,696,621	113,124,760	62,038,784	211,533,077	
	計	8,610,660,000	9,091,419,521	8,720,669,346	62,038,784	308,711,391	

市税の収入済額は8,720,669,346円で、前年度より605,205,397円（6.5%）の減収となっている。〔現年課税分572,296,842円（6.2%）の減、滞納繰越分では32,908,555円（22.5%）の減〕

市税収入の主なものは、市民税が3,631,199,771円、固定資産税が4,307,969,112円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.9%、滞納繰越分が29.3%で、合計では95.9%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は3,323件、62,038,784円で、前年度より17,091,887円（21.6%）の減となっている。主なものは、個人市民税23,810,320円、固定資産税34,175,885円である。

市税全体の現年課税分で前年度より572,296,842円（6.2%）減少している。

市税は、歳入全体の29.7%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 364,000,000	円 321,026,000	円 321,026,000	円 0	% 88.2	% 100.0
27年度	円 364,000,000	円 373,232,005	円 373,232,005	円 0	% 102.5	% 100.0
差引増減	円 0	円 △ 52,206,005	円 △ 52,206,005	円 0	% △ 14.3	% 0.0

地方譲与税は、予算現額364,000,000円に対し、321,026,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は88.2%であり、収入済額は、前年度より52,206,005円（14.0%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が93,769,000円で、前年度より19,603,000円（17.3%）の減収、自動車重量譲与税が227,257,000円で、前年度より32,603,000円（12.5%）の減収となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 9,000,000	円 5,955,000	円 5,955,000	円 0	% 66.2	% 100.0
27年度	円 11,000,000	円 10,530,000	円 10,530,000	円 0	% 95.7	% 100.0
差引増減	円 △ 2,000,000	円 △ 4,575,000	円 △ 4,575,000	円 0	% △ 29.5	% 0.0

利子割交付金は、予算現額9,000,000円に対し、5,955,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は66.2%であり、収入済額は、前年度より4,575,000円（43.4%）の減収となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 52,000,000	円 23,434,000	円 23,434,000	円 0	% 45.1	% 100.0
27年度	円 52,000,000	円 39,769,000	円 39,769,000	円 0	% 76.5	% 100.0
差引増減	円 0	円 △ 16,335,000	円 △ 16,335,000	円 0	% △ 31.4	% 0.0

配当割交付金は、予算現額52,000,000円に対し、23,434,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は45.1%であり、収入済額は、前年度より16,335,000円（41.1%）の減収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 37,000,000	円 13,704,000	円 13,704,000	円 0	% 37.0	% 100.0
27年度	円 24,000,000	円 38,779,000	円 38,779,000	円 0	% 161.6	% 100.0
差引増減	円 13,000,000	円 △ 25,075,000	円 △ 25,075,000	円 0	% △ 124.6	% 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額37,000,000円に対し、13,704,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は37.0%であり、収入済額は、前年度より25,075,000円（64.7%）の減収となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 1,144,000,000	円 1,059,632,000	円 1,059,632,000	円 0	% 92.6	% 100.0
27年度	円 1,044,000,000	円 1,184,819,000	円 1,184,819,000	円 0	% 113.5	% 100.0
差引増減	円 100,000,000	円 △ 125,187,000	円 △ 125,187,000	円 0	% △ 20.9	% 0.0

地方消費税交付金は、予算現額1,144,000,000円に対し、1,059,632,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は92.6%であり、収入済額は、前年度より125,187,000円（10.6%）の減収となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 32,000,000	円 36,553,800	円 36,553,800	円 0	% 114.2	% 100.0
27年度	円 26,000,000	円 36,188,289	円 36,188,289	円 0	% 139.2	% 100.0
差引増減	円 6,000,000	円 365,511	円 365,511	円 0	% △ 25.0	% 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額32,000,000円に対し、36,553,800円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は114.2%であり、収入済額は、前年度より365,511円（1.0%）の増収となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 45,000,000	円 59,745,000	円 59,745,000	円 0	% 132.8	% 100.0
27年度	円 45,000,000	円 67,871,000	円 67,871,000	円 0	% 150.8	% 100.0
差引増減	円 0	円 △ 8,126,000	円 △ 8,126,000	円 0	% △ 18.0	% 0.0

自動車取得税交付金は、予算現額45,000,000円に対し、59,745,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は132.8%であり、収入済額は、前年度より8,126,000円（12.0%）の減収となっている。

### 第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	28,313,000	28,123,000	28,123,000	0	99.3	100.0
27年度	28,000,000	31,973,000	31,973,000	0	114.2	100.0
差引増減	313,000	△ 3,850,000	△ 3,850,000	0	△ 14.9	0.0

地方特例交付金は、予算現額28,313,000円に対し、28,123,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は、前年度より3,850,000円（12.0%）の減収となっている。

### 第10款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	3,635,515,000	3,985,855,000	3,985,855,000	0	109.6	100.0
27年度	6,624,519,000	6,500,938,000	6,500,938,000	0	98.1	100.0
差引増減	△ 2,989,004,000	△ 2,515,083,000	△ 2,515,083,000	0	11.5	0.0

地方交付税は、予算現額3,635,515,000円に対し、3,985,855,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は109.6%であり、収入済額は、前年度より2,515,083,000円（38.7%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,285,515,000円で、前年度より427,004,000円（11.5%）の減収、特別交付税が598,024,000円で、前年度より2,145,880,000円（78.2%）の減収、また、震災復興特別交付税が102,316,000円で、前年度より57,801,000円（129.8%）の増収となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0	97.2	100.0
27年度	9,000,000	8,663,000	8,663,000	0	96.3	100.0
差引増減	0	84,000	84,000	0	0.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額9,000,000円に対し、8,747,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は97.2%であり、収入済額は、前年度より84,000円（1.0%）の増収となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	336,353,000	367,995,721	364,472,741	3,522,980	108.4	99.0
27年度	355,293,000	291,592,562	287,905,002	3,687,560	81.0	98.7
差引増減	△ 18,940,000	76,403,159	76,567,739	△ 164,580	27.4	0.3

分担金及び負担金は、予算現額336,353,000円に対し、367,995,721円を調定し、364,472,741円が収入され、収入未済額は3,522,980円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は108.4%、調定額に対する収入率は99.0%であり、収入済額は、前年度より76,567,739円（26.6%）の増収となっている。

収入未済額は、全額民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

#### 第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
28年度	225,225,000	216,349,193	211,546,099	0	4,803,094	93.9	97.8
27年度	221,090,000	211,940,065	206,077,265	31,930	5,830,870	93.2	97.2
差引増減	4,135,000	4,409,128	5,468,834	△ 31,930	△ 1,027,776	0.7	0.6

使用料及び手数料は、予算現額225,225,000円に対し、216,349,193円を調定し、211,546,099円が収入され、収入未済額は4,803,094円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は93.9%、調定額に対する収入率は97.8%、収入済額は、前年度より5,468,834円（2.7%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が165,906,892円で、前年度より2,408,239円（1.5%）の増収、手数料が45,639,207円で、前年度より3,060,595円（7.2%）の増収となっている。

使用料の収入未済額4,714,102円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料3,921,600円である。

手数料の収入未済額88,992円は、公園墓地管理手数料である。

公園墓地管理手数料及び市営住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

#### 第14款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	5,643,077,000	3,871,917,585	3,871,917,585	0	68.6	100.0
27年度	8,120,849,000	4,024,345,878	4,024,345,878	0	49.6	100.0
差引増減	△ 2,477,772,000	△ 152,428,293	△ 152,428,293	0	19.0	0.0

国庫支出金は、予算現額5,643,077,000円に対し、3,871,917,585円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は68.6%であり、収入済額は、前年度より152,428,293円（3.8%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が2,563,032,708円で、前年度より427,767,003円（20.0%）の増収、国庫補助金が1,289,457,660円で、前年度より579,216,000円（31.0%）の減収、委託金が19,427,217円で前年度より979,296円（4.8%）の減収となっている。

### 第15款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 1,911,794,000	円 2,560,636,259	円 2,560,636,259	円 0	% 133.9	% 100.0
27年度	5,423,923,000	4,578,837,826	4,578,837,826	0	84.4	100.0
差引増減	△ 3,512,129,000	△ 2,018,201,567	△ 2,018,201,567	0	49.5	0.0

県支出金は、予算現額1,911,794,000円に対し、2,560,636,259円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は133.9%であり、収入済額は、前年度より2,018,201,567円（44.1%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が960,734,245円で、前年度より1,339,080,238円（58.2%）の減収、県補助金が1,459,449,436円で、前年度より698,511,414円（32.4%）の減収、委託金が140,452,578円で、前年度より19,390,085円（16.0%）の増収となっている。

### 第16款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 23,091,000	円 46,395,304	円 45,250,026	円 1,145,278	% 196.0	% 97.5
27年度	20,796,000	39,348,125	38,208,041	1,140,084	183.7	97.1
差引増減	2,295,000	7,047,179	7,041,985	5,194	12.3	0.4

財産収入は、予算現額23,091,000円に対し、46,395,304円を調定し、45,250,026円が収入され、収入未済額は1,145,278円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は196.0%、調定額に対する収入率は97.5%、収入済額は、前年度より7,041,985円（18.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が17,778,464円で、前年度より5,361,852円（23.2%）の減収、財産売払収入が27,471,562円で、前年度より12,403,837円（82.3%）の増収となっている。

収入未済額は、全額財産貸付収入の土地貸付料である。使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

### 第17款 寄付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 34,234,000	円 31,986,017	円 31,986,017	円 0	% 93.4	% 100.0
27年度	64,536,000	74,653,650	74,653,650	0	115.7	100.0
差引増減	△ 30,302,000	△ 42,667,633	△ 42,667,633	0	△ 22.3	0.0

寄付金は、予算現額34,234,000円に対し、31,986,017円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は93.4%であり、収入済額は、前年度より42,667,633円（57.2%）の減収となっている。収入の主なものは、民生費寄付金の20,096,448円である。

### 第18款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 231,526,000	円 46,526,000	円 46,526,000	円 0	% 20.1	% 100.0
27年度	1,172,473,000	1,171,462,000	1,171,462,000	0	99.9	100.0
差引増減	△ 940,947,000	△ 1,124,936,000	△ 1,124,936,000	0	△ 79.8	0.0

繰入金は、予算現額231,526,000円に対し、46,526,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は20.1%であり、収入済額は、前年度より1,124,936,000円(96.0%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、他会計繰入金の介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰入金46,526,000円である。

### 第19款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 2,993,408,000	円 2,993,408,334	円 2,993,408,334	円 0	% 100.0	% 100.0
27年度	1,262,317,000	1,262,317,324	1,262,317,324	0	100.0	100.0
差引増減	1,731,091,000	1,731,091,010	1,731,091,010	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額2,993,408,000円に対し、2,993,408,334円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より1,731,091,010円(137.1%)の増収となっている。

### 第20款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
28年度	円 645,084,000	円 1,190,985,493	円 1,137,740,404	円 41,140	円 53,203,949	% 176.4	% 95.5
27年度	643,475,000	859,501,827	806,238,938	1,685,467	51,577,422	125.3	93.8
差引増減	1,609,000	331,483,666	331,501,466	△ 1,644,327	1,626,527	51.1	1.7

諸収入は、予算現額645,084,000円に対し、1,190,985,493円を調定し、1,137,740,404円が収入され、不納欠損額が41,140円、収入未済額は53,203,949円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は176.4%、調定額に対する収入率は95.5%、収入済額は、前年度より331,501,466円(41.1%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料が50,129,361円で、前年度より31,395,373円(167.6%)の増収、市預金利子が57,745円で、前年度より608,421円(91.3%)の減収、貸付金元利収入が11,454,727円で、前年度より592,353円(4.9%)の減収、受託事業収入が58,495,573円で、前年度より2,339,109円(3.8%)の減収、雑入が1,017,602,998円で、前年度より303,645,976円(42.5%)の増収となっている。

不納欠損額の主なものは、雑入の学校給食費納付金である。

収入未済額の内訳は、学校給食費納付金3,807,285円と雑入49,396,664円である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。



## 第21款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
28年度	円 5,668,918,000	円 3,817,918,000	円 3,817,918,000	円 0	% 67.3	% 100.0
27年度	7,882,330,000	4,037,020,000	4,037,020,000	0	51.2	100.0
差引増減	△ 2,213,412,000	△ 219,102,000	△ 219,102,000	0	16.1	0.0

市債は、予算現額5,668,918,000円に対し、3,817,918,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は67.3%であり、収入済額は、前年度より219,102,000円（5.4%）の減収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む西幹線整備事業債448,900,000円、臨時財政対策債974,218,000円、小学校空調整備事業債1,111,800,000円、教育施設災害復旧事業債304,500,000円である。また、臨時財政対策債は前年度より296,712,000円の減である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	243,330,293	0.9	258,725,354	0.8	△15,395,061	△6.0
総 務 費	2,792,395,681	9.9	3,179,828,395	10.2	△387,432,714	△12.2
民 生 費	8,132,679,031	29.0	10,557,931,643	33.9	△2,425,252,612	△23.0
衛 生 費	2,475,620,655	8.8	3,170,323,833	10.2	△694,703,178	△21.9
労 働 費	9,227,792	0.0	9,854,362	0.0	△626,570	△6.4
農林水産業費	970,940,891	3.5	1,479,044,139	4.8	△508,103,248	△34.4
商 工 費	243,297,330	0.9	662,008,278	2.1	△418,710,948	△63.2
土 木 費	3,000,164,116	10.7	2,682,807,166	8.6	317,356,950	11.8
消 防 費	1,155,160,702	4.1	1,323,199,503	4.3	△168,038,801	△12.7
教 育 費	3,548,898,742	12.6	3,266,354,576	10.5	282,544,166	8.7
公 債 費	2,662,043,347	9.5	2,929,627,318	9.4	△267,583,971	△9.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	2,841,759,840	10.1	1,592,590,060	5.1	1,249,169,780	78.4
計	28,075,518,420	100.0	31,112,294,627	100.0	△3,036,776,207	△9.8

一般会計歳出決算は、予算現額31,679,198,000円に対し、支出済額は28,075,518,420円で、翌年度へ1,031,825,000円を繰越し、不用額は2,571,854,580円となっており、予算現額に対する執行率は88.6%である。支出済額は、前年度より3,036,776,207円(9.8%)の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、総務費5,784,000円、民生費186,476,000円、農林水産業費900,000円、土木費663,060,000円、消防費9,253,000円、教育費146,000,000円、災害復旧費20,352,000円で、合計1,031,825,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済額構成比
28年度	246,009,000	243,330,293	0	2,678,707	98.9	0.9
27年度	264,284,000	258,725,354	0	5,558,646	97.9	0.8
差引増減	△18,275,000	△15,395,061	0	△2,879,939	1.0	0.1

議会費は、予算現額246,009,000円に対し、支出済額は243,330,293円で、不用額は2,678,707円である。執行率は98.9%であり、前年度より15,395,061円(6.0%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬103,058,709円である。

## 第2款 総務費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	2,862,234,000	2,792,395,681	5,784,000	64,054,319	97.6	9.9
27年度	3,406,576,000	3,179,828,395	119,798,000	106,949,605	93.3	10.2
差引増減	△544,342,000	△387,432,714	△114,014,000	△42,895,286	4.3	△0.3

総務費は、予算現額2,862,234,000円に対し、支出済額は2,792,395,681円で、翌年度へ5,784,000円を繰越し、不用額は64,054,319円である。執行率は97.6%であり、前年度より387,432,714円（12.2%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の9.9%を占めている。

支出済額の主なものは、企画費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金232,397,000円と下妻地方広域事務組合負担金80,186,000円、税務総務費の市税還付経費87,703,944円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、個人番号カード関連事業4,981,000円、庁舎管理事業803,000円である。

## 第3款 民生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	8,677,402,000	8,132,679,031	186,476,000	358,246,969	93.7	29.0
27年度	11,714,343,000	10,557,931,643	395,223,000	761,188,357	90.1	33.9
差引増減	△3,036,941,000	△2,425,252,612	△208,747,000	△402,941,388	3.6	△4.9

民生費は、予算現額8,677,402,000円に対し、支出済額は8,132,679,031円で、翌年度へ186,476,000円を繰越し、不用額は358,246,969円である。執行率は93.7%であり、前年度より2,425,252,612円（23.0%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の29.0%を占めている。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金750,000,000円、障がい者自立支援給付費991,208,524円、後期高齢者医療特別会計繰出金756,051,000円、介護保険特別会計繰出金676,223,000円、医療費助成事業の扶助費453,330,217円、児童手当1,037,755,000円、生活保護扶助費614,959,047円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、臨時福祉給付金事業183,797,000円、放課後児童クラブ整備事業2,679,000円である。

## 第4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	3,984,715,000	2,475,620,655	0	1,509,094,345	62.1	8.8
27年度	6,704,194,000	3,170,323,833	2,503,520,000	1,030,350,167	47.3	10.2
差引増減	△2,719,479,000	△694,703,178	△2,503,520,000	478,744,178	14.8	△1.4

衛生費は、予算現額3,984,715,000円に対し、支出済額は2,475,620,655円で、不用額は1,509,094,345円である。執行率は62.1%であり、前年度より694,703,178円（21.9%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の8.8%を占めている。

支出済額の主なものは、予防接種事業費の委託料123,609,050円、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金222,417,000円と下妻地方広域事務組合負担金212,582,000円、じんかい処理経費のごみ収集委託料187,197,302円、大雨災害復旧経費の災害廃棄物処理委託料996,287,887円、し尿処理費の常総衛生組合負担金118,249,111円である。

#### 第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	9,957,000 <sup>円</sup>	9,227,792 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	729,208 <sup>円</sup>	92.7 <sup>%</sup>	0.0 <sup>%</sup>
27年度	11,111,000	9,854,362	0	1,256,638	88.7	0.0
差引増減	△1,154,000	△626,570	0	△527,430	4.0	0.0

労働費は、予算現額9,957,000円に対し、支出済額は9,227,792円で、不用額は729,208円である。執行率は92.7%であり、前年度より626,570円(6.4%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.0%を占めている。

支出済額の主なものは、労働諸費のポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

#### 第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	1,108,972,000 <sup>円</sup>	970,940,891 <sup>円</sup>	900,000 <sup>円</sup>	137,131,109 <sup>円</sup>	87.6 <sup>%</sup>	3.5 <sup>%</sup>
27年度	1,976,588,000	1,479,044,139	323,206,000	174,337,861	74.8	4.8
差引増減	△867,616,000	△508,103,248	△322,306,000	△37,206,752	12.8	△1.3

農林水産業費は、予算現額1,108,972,000円に対し、支出済額は970,940,891円で、翌年度へ900,000円を繰越し、不用額は137,131,109円である。執行率は87.6%であり、前年度より508,103,248円(34.4%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の3.5%を占めている。

支出済額の主なものは、大雨災害復旧経費の被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金195,821,000円、農業集落排水事業特別会計繰出金178,605,000円、あすなろの里管理費の業務管理委託料85,687,963円である。

なお、翌年度繰越額は、全額地籍調査事業である。

#### 第7款 商工費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
28年度	251,440,000 <sup>円</sup>	243,297,330 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	8,142,670 <sup>円</sup>	96.8 <sup>%</sup>	0.9 <sup>%</sup>
27年度	954,491,000	662,008,278	0	292,482,722	69.4	2.1
差引増減	△703,051,000	△418,710,948	0	△284,340,052	27.4	△1.2

商工費は、予算現額251,440,000円に対し、支出済額は243,297,330円で、不用額は8,142,670円である。執行率は96.8%であり、前年度より418,710,948円(63.2%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、商工会補助金15,500,000円、大雨災害復旧経費の緊急対策融資保証料助成金32,254,580円、緊急対策融資利子補給助成金46,622,921円、観光費の観光物産協会補助金11,400,000円と花火大会補助金12,000,000円である。

#### 第8款 土木費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	3,728,367,000	3,000,164,116	663,060,000	65,142,884	80.5	10.7
27年度	3,627,366,000	2,682,807,166	918,317,000	26,241,834	74.0	8.6
差引増減	101,001,000	317,356,950	△ 255,257,000	38,901,050	6.5	2.1

土木費は、予算現額3,728,367,000円に対し、支出済額は3,000,164,116円で、翌年度へ663,060,000円を繰越し、不用額は65,142,884円である。執行率は80.5%であり、前年度より317,356,950円(11.8%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.7%を占めている。

支出済額の主なものは、圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会助成金210,349,891円、道路維持事業費の維持修繕工事費193,787,510円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費192,545,400円、公共下水道事業特別会計繰出金530,259,000円、西幹線整備事業費の委託料621,806,200円、江連都市下水路事業費の管渠工事費125,112,600円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良事業125,581,000円、西幹線整備事業319,182,000円、旧県道高崎坂東線整備事業136,609,000円、江連下水路事業54,846,000円、公園管理経費18,000,000円である。

#### 第9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	1,174,765,000	1,155,160,702	9,253,000	10,351,298	98.3	4.1
27年度	1,383,757,000	1,323,199,503	0	60,557,497	95.6	4.3
差引増減	△ 208,992,000	△ 168,038,801	9,253,000	△ 50,206,199	2.7	△0.2

消防費は、予算現額1,174,765,000円に対し、支出済額は1,155,160,702円で、翌年度へ9,253,000円を繰越し、不用額は10,351,298円である。執行率は98.3%であり、前年度より168,038,801円(12.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の4.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金648,827,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金313,472,000円、消防施設費の施設整備事業63,766,255円、防災対策費の防災行政無線整備工事費19,207,800円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、施設整備事業5,994,000円、洪水浸水表示板設置工事費2,178,000円である。

#### 第10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	3,786,726,000	3,548,898,742	146,000,000	91,827,258	93.7	12.6
27年度	3,590,735,000	3,266,354,576	220,759,000	103,621,424	91.0	10.5
差引増減	195,991,000	282,544,166	△ 74,759,000	△ 11,794,166	2.7	2.1

教育費は、予算現額3,786,726,000円に対し、支出済額は3,548,898,742円で、翌年度へ146,000,000円を繰越し、不用額は91,827,258円である。執行率は93.7%であり、前年度より282,544,166円(8.7%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.6%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費の空調整備工事費1,151,079,660円、絹西小学校グラウンド拡張工事費134,640,000円、埋蔵文化財発掘調査委託料61,353,200円、社会体育施設管理経費の指定管理料96,000,000円、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費147,003,936円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費146,965,065円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、大生公民館建設事業121,000,000円である。

#### 第11款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	2,662,310,000	2,662,043,347	0	266,653	100.0	9.5
27年度	2,929,889,000	2,929,627,318	0	261,682	100.0	9.4
差引増減	△ 267,579,000	△ 267,583,971	0	4,971	△0.0	0.1

公債費は、予算現額2,662,310,000円に対し、支出済額は2,662,043,347円で、不用額は266,653円である。執行率は100.0%であり、前年度より267,583,971円(9.1%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の9.5%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,362,629,686円、地方債利子299,258,594円である。

#### 第12款 予備費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	21,052,000	0	0	21,052,000	-	-
27年度	47,345,000	0	0	47,345,000	-	-
差引増減	△ 26,293,000	0	0	△ 26,293,000	-	-

予備費は、予算64,285,000円に対し、43,233,000円の充用を行い、予算現額21,052,000円である。充用の内容は、議会費217,000円、総務費40,878,000円、民生費57,000円、農林水産業費240,000円、土木費1,115,000円、消防費726,000円である。

#### 第13款 災害復旧費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
28年度	3,165,249,000	2,841,759,840	20,352,000	303,137,160	89.8	10.1
27年度	6,073,112,000	1,592,590,060	3,086,649,000	1,393,872,940	26.2	5.1
差引増減	△ 2,907,863,000	1,249,169,780	△ 3,066,297,000	△ 1,090,735,780	63.6	5.0

災害復旧費は、予算現額3,165,249,000円に対し、支出済額は2,841,759,840円で、翌年度へ20,352,000円を繰越し、不用額は303,137,160円である。執行率は89.8%であり、前年度より1,249,169,780円(78.4%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.1%を占めている。

支出済額の主なものは、教育施設災害復旧費の学校教育施設工事請負費633,925,813円と社会教育施設工事請負費250,853,920円、農林水産業施設災害復旧費の農地工事請負費378,966,034円、農業用施設工事請負費505,161,582円と江連八間土地改良区負担金357,000,000円、民生施設災害復旧費の総合福祉センター工事請負費215,950,024円である。

実質収支額は、歳入総額29,344,846千円から歳出総額28,075,518千円を差し引いた歳入歳出差引額1,269,328千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額222,778千円、事故繰越し繰越額20,352千円を減した1,026,198千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	8,901,127,000	9,382,892,091	8,832,418,148	80,211,092	470,262,851	99.2	94.1
27年度	9,053,932,000	9,634,835,001	8,962,814,798	114,139,412	557,880,791	99.0	93.0
差引増減	△ 152,805,000	△ 251,942,910	△ 130,396,650	△ 33,928,320	△ 87,617,940	0.2	1.1

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	8,901,127,000	8,702,324,557	0	198,802,443	97.8
27年度	9,053,932,000	8,844,030,020	0	209,901,980	97.7
差引増減	△ 152,805,000	△ 141,705,463	0	△ 11,099,537	0.1

国民健康保険特別会計の歳入決算額は8,832,418,148円、歳出決算額は8,702,324,557円であり、歳入歳出差引額は130,093,591円である。

#### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額8,901,127,000円に対し、9,382,892,091円を調定し、収入済額は8,832,418,148円で、不納欠損額が80,211,092円、収入未済額は470,262,851円である。予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は94.1%であり、収入済額は、前年度より130,396,650円(1.5%)の減、不納欠損額は前年度より33,928,320円(29.7%)の減、収入未済額は前年度より87,617,940円(15.7%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,698,507,726円、国庫支出金2,010,139,556円、前期高齢者交付金1,435,987,578円、共同事業交付金2,175,456,242円である。

#### イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,493,023,000	1,665,564,704	1,503,326,582	0	162,238,122
	滞納繰越分	137,544,000	539,279,548	159,111,245	79,652,663	300,515,640
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	35,214,000	34,891,746	33,976,409	0	915,337
	滞納繰越分	2,761,000	7,168,396	2,093,490	558,429	4,516,477
合計		1,668,542,000	2,246,904,394	1,698,507,726	80,211,092	468,185,576



国民健康保険税は、予算現額1,668,542,000円に対し、2,246,904,394円を調定し、収入済額は1,698,507,726円で、予算現額に対する収入率は101.8%、調定額に対する収入率は75.6%である。収入未済額の合計は前年度と比較して86,145,668円(15.5%)減の468,185,576円で、依然として大きいので、現年課税分、滞納繰越分とともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損額の合計は前年度と比較して33,584,989円(29.5%)減の80,211,092円である。不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

#### ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4(1)イのとおりである。予算現額8,901,127,000円に対し、支出済額は8,702,324,557円で、不用額は198,802,443円である。執行率は97.8%であり、前年度より141,705,463円(1.6%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,961,895,400円、後期高齢者支援金等1,048,009,403円、介護納付金413,267,681円、共同事業拠出金2,063,844,733円である。国民健康保険一人あたりの費用額は307,250円であり、前年度より4.1%増加している。

実質収支額は、歳入総額8,832,418千円から歳出総額8,702,325千円を差し引いた130,093千円である。

国民健康保険税が前年度に続いてさらに73,341,588円(4.1%)減少している。

本年度における保険税の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりともに減少しているが、今後、滞納額の増加が懸念される。引き続き保険税の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

国民健康保険特別会計の財政状況は、前年度より保険給付費はやや減少しているが、上記のとおり保険税収入も減少しており、依然厳しい状態にある。今後、生活困窮等による未納者の増加や徴収困難等が予想される。減少しているとはいえ、依然として不納欠損額や収入未済額が大きいので、引き続き保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、疾病予防などの保険事業の充実並びに諸経費の節減を図り、国民健康保険事業の健全化に努められるよう望むものである。

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	1,167,041,000	1,169,972,734	1,163,848,934	1,347,200	4,776,600	99.7	99.5
27年度	1,117,558,000	1,129,807,564	1,122,932,364	2,583,300	4,291,900	100.5	99.4
差引増減	49,483,000	40,165,170	40,916,570	△ 1,236,100	484,700	△ 0.8	0.1

## (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	1,167,041,000	1,159,808,670	0	7,232,330	99.4
27年度	1,117,558,000	1,079,635,561	0	37,922,439	96.6
差引増減	49,483,000	80,173,109	0	△ 30,690,109	2.8

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,163,848,934円、歳出決算額は1,159,808,670円であり、歳入歳出差引額は4,040,264円である。

## ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(2)アのとおりである。

予算現額1,167,041,000円に対し、1,169,972,734円を調定し、収入済額は1,163,848,934円で、不納欠損額が1,347,200円、収入未済額は4,776,600円である。予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より40,916,570円(3.6%)の増、不納欠損額は前年度より1,236,100円(47.8%)の減、収入未済額は前年度より484,700円(11.3%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料341,937,400円、繰入金756,051,000円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料である。

## イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(2)イのとおりである。

予算現額1,167,041,000円に対し、支出済額は1,159,808,670円で、不用額は7,232,330円である。執行率は99.4%であり、前年度より80,173,109円(7.4%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,097,650,974円である。

実質収支額は、歳入総額1,163,849千円から歳出総額1,159,809千円を差し引いた4,040千円である。

後期高齢者保険料が前年度より21,009,000円(6.5%)増加している。

本年度における保険料の不納欠損額が約130万円、収入未済額が約480万円となり、不納欠損額について前年度より減少しているが、収入未済額は逆に増加しており、今後、滞納額の増加が懸念される。引き続き保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

後期高齢者医療特別会計の財政状況は、前年度より後期高齢者医療広域連合納付金が増加しており、依然厳しい状態にある。今後、生活困窮等による未納者の増加や徴収困難等が予想される。引き続き保険料の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、特定健康診査などの保険事業の充実並びに諸経費の節減を図り、後期高齢者医療事業の健全化に努められるよう望むものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	4,866,350,000	4,830,710,106	4,788,462,591	9,829,500	32,418,015	98.4	99.1
27年度	4,876,701,000	4,753,986,821	4,700,342,801	17,603,700	36,040,320	96.4	98.9
差引増減	△ 10,351,000	76,723,285	88,119,790	△ 7,774,200	△ 3,622,305	2.0	0.2

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	4,866,350,000	4,720,473,134	0	145,876,866	97.0
27年度	4,876,701,000	4,654,948,776	202,000	221,550,224	95.5
差引増減	△ 10,351,000	65,524,358	△ 202,000	△ 75,673,358	1.5

介護保険特別会計の歳入決算額は4,788,462,591円、歳出決算額は4,720,473,134円であり、歳入歳出差引額は67,989,457円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(3)アのとおりである。

予算現額4,866,350,000円に対し4,830,710,106円を調定し、収入済額は4,788,462,591円で、不納欠損額が9,829,500円、収入未済額は32,418,015円である。予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は99.1%であり、収入済額は前年度より88,119,790円(1.9%)の増である。

収入済額の主なものは、保険料1,000,830,805円、国庫支出金1,095,365,900円、支払基金交付金1,284,117,130円、県支出金686,175,900円、繰入金676,223,000円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料32,077,115円、督促手数料340,900円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料9,733,000円、督促手数料96,500円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額4,866,350,000円に対し、支出済額は4,720,473,134円で、不用額は145,876,866円である。執行率は97.0%であり、前年度より65,524,358円(1.4%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,448,754,395円である。

実質収支額は、歳入総額4,788,463千円から歳出総額4,720,473千円を差し引いた67,990千円である。

要介護(支援)認定者は2,547人で前年比207人(8.8%)の増である。

介護保険料が前年度より30,386,478円(3.1%)増加している。

本年度における保険料の不納欠損額が前年度より7,691,200円(44.1%)減の9,733,000円、収入未済額が前年度より3,601,805円(10.1%)減の32,077,115円となっている。ともに前年度より減少しているが、今後、滞納額の増加が懸念される。引き続き、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図らねばならない。また、引き続き保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

介護保険特別会計の財政状況は、前年度より保険料収入が増加しているが、保険給付費も増加しており、依然厳しい状態にある。今後、生活困窮等による未納者の増加や徴収困難等が予想される。引き続き保険料の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、介護予防サービスなどの充実並びに諸経費の節減を図り、介護保険事業の健全化に努められるよう望むものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	12,656,000	11,363,410	11,363,410	0	0	89.8	100.0
27年度	13,017,000	12,666,022	12,666,022	0	0	97.3	100.0
差引増減	△ 361,000	△ 1,302,612	△ 1,302,612	0	0	△ 7.5	0.0

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	12,656,000	11,277,886	0	1,378,114	89.1
27年度	13,017,000	11,264,106	0	1,752,894	86.5
差引増減	△ 361,000	13,780	0	△ 374,780	2.6

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は11,363,410円、歳出決算額は11,277,886円であり、歳入歳出差引額は85,524円である。

##### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額12,656,000円に対し、11,363,410円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は89.8%であり、収入済額は、前年度より1,302,612円(10.3%)の減である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入9,861,494円である。

##### イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額12,656,000円に対し、支出済額は11,277,886円で、不用額は1,378,114円である。執行率は89.1%であり、前年度より13,780円(0.1%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費10,858,700円である。

実質収支額は、歳入総額11,363千円から歳出総額11,278千円を差し引いた85千円である。

今後とも、本事業に対する市民の意識と理解を求め、事業の充実並びに諸経費の節減を図り、介護サービス事業の健全化に努められるよう望むものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	1,635,975,000	1,314,852,347	1,273,672,032	14,205,797	26,974,518	77.9	96.9
27年度	1,263,631,000	1,176,049,179	1,133,619,883	174,810	42,254,486	89.7	96.4
差引増減	372,344,000	138,803,168	140,052,149	14,030,987	△ 15,279,968	△ 11.8	0.5

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	1,635,975,000	1,216,513,087	390,559,000	28,902,913	74.4
27年度	1,263,631,000	1,113,596,623	123,681,000	26,353,377	88.1
差引増減	372,344,000	102,916,464	266,878,000	2,549,536	△ 13.7

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,273,672,032円、歳出決算額は1,216,513,087円であり、歳入歳出差引額は57,158,945円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(5)アのとおりである。

予算現額1,635,975,000円に対し、1,314,852,347円を調定し、収入済額は1,273,672,032円で、不納欠損額が14,205,797円、収入未済額は26,974,518円である。予算現額に対する収入率は77.9%、調定額に対する収入率は96.9%であり、収入済額は前年度より140,052,149円(12.4%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料202,777,227円、国庫支出金125,750,800円、繰入金530,259,000円、市債373,500,000円である。

収入未済額の内訳は、受益者負担金22,445,790円、公共下水道使用料4,528,728円である。

不納欠損額の内訳は、受益者負担金14,037,500円、公共下水道使用料168,297円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(5)イのとおりである。

予算現額1,635,975,000円に対し、支出済額は1,216,513,087円で、翌年度へ390,559,000円を繰越し、不用額は28,902,913円である。執行率は74.4%であり、前年度より102,916,464円(9.2%)の増である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費206,907,530円、水海道地区中央公共下水道整備事業費130,434,272円、公債費565,512,024円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、施設維持管理事業費32,052,000円、中央公共下水道費136,202,000円、流域下水道事業費222,305,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,273,672千円から歳出総額1,216,513千円を差し引いた57,159千円からさらに繰越明許費繰越額45,206千円を差し引いた11,953千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図り、維持管理に万全を期されたい。

使用料が前年度より41,176,134円(25.6%)増加し、202,305,727円である。

本年度における使用料の不納欠損額が前年度より6,513円(3.7%)減の168,297円、収入未済額が前年度より1,099,268円(19.5%)減の4,528,728円となっている。今後、滞納額の増加が懸念される。引き続き使用料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

公共下水道事業特別会計の財政状況は、前年度より使用料収入は増加したものの、支出については増加しており、依然厳しい状態にある。今後、生活困窮等による未納者の増加や徴収困難等が予想される。また、公共下水道負担金の収入未済額が前年度より14,180,700円(38.7%)減の22,445,790円となっており、減少しているとはいえ依然として大きく、さらに、負担金の不納欠損額が14,037,500円の皆増となっており、こちらに対する徴収も課題となってくる。この特別会計の運営については、財源を使用料だけではなく、国庫補助金、一般会計繰入金、市債に依存しているので、引き続き使用料の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、諸経費の節減を図り、公共下水道事業の健全化に努められるよう望むものである。

#### (6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	105,413,000	108,056,291	108,056,291	0	0	102.5	100.0
27年度	96,631,000	97,295,757	97,278,747	0	17,010	100.7	100.0
差引増減	8,782,000	10,760,534	10,777,544	0	△ 17,010	1.8	0.0

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	105,413,000	104,052,775	0	1,360,225	98.7
27年度	96,631,000	94,433,297	0	2,197,703	97.7
差引増減	8,782,000	9,619,478	0	△ 837,478	1.0

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は108,056,291円、歳出決算額は104,052,775円であり、歳入歳出差引額は4,003,516円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(6)イのとおりである。

予算現額105,413,000円に対し、108,056,291円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は102.5%であり、収入済額は、前年度より10,777,544円(11.1%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料54,932,720円、繰入金49,864,000円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(6)イのとおりである。

予算現額105,413,000円に対し、支出済額は104,052,775円で、不用額は1,360,225円である。執行率は98.7%であり、前年度より9,619,478円(10.2%)の増である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費56,725,914円、公債費36,783,062円である。

実質収支額は、歳入総額108,056千円から歳出総額104,053千円を差し引いた4,003千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工場排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

本年度の使用料は、前年度より2,680,214円(5.1%)増加し、54,932,720円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計の財政状況は、財源を使用料だけではなく、一般会計繰入金に依存しているため、本事業に対する市民の意識と理解を求め、諸経費の節減を図り、大生郷特定公共下水道事業の健全化に努められるよう望むものである。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
28年度	310,628,000	320,425,042	316,039,762	0	4,385,280	101.7	98.6
27年度	428,401,000	290,911,878	284,877,280	127,869	5,906,729	66.5	97.9
差引増減	△ 117,773,000	29,513,164	31,162,482	△ 127,869	△ 1,521,449	35.2	0.7

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
28年度	310,628,000	300,225,935	0	10,402,065	96.7
27年度	428,401,000	275,034,359	52,694,000	100,672,641	64.2
差引増減	△ 117,773,000	25,191,576	△ 52,694,000	△ 90,270,576	32.5

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は316,039,762円、歳出決算額は300,225,935円であり、歳入歳出差引額は15,813,827円である。

#### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(7)アのとおりである。

予算現額310,628,000円に対し、320,425,042円を調定し、収入済額は316,039,762円で、収入未済額は4,385,280円である。予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は98.6%であり、収入済額は前年度より31,162,482円(10.9%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料74,750,864円、一般会計繰入金178,605,000円である。

収入未済額は、全額使用料である。

#### イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(7)イのとおりである。

予算現額310,628,000円に対し、支出済額は300,225,935円で、不用額は10,402,065円である。執行率は96.7%であり、前年度より25,191,576円(9.2%)の増である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費83,859,430円、公債費156,519,685円である。

実質収支額は、歳入総額316,040千円から歳出総額300,226千円を差し引いた15,814千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備と維持管理事業であり、報恩寺、沖新田、大花羽、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、前年度より6,671,054円(9.8%)増加し、74,750,864円である。これは、主に平成27年9月に発生した水害の影響による鬼怒川東部地区の使用料の減免が終了したことによるためと思われる。

本年度における使用料の不納欠損は行っておらず(前年度127,869円)、収入未済額が前年度より1,521,449円(25.8%)減の4,385,280円となっているが、今後、滞納額の増加が懸念される。引き続き使用料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

農業集落排水事業特別会計の財政状況は、前年度より使用料収入が増加しているとはいえ、支出も増加しており、依然厳しい状態にある。今後、生活困窮等による未納者の増加や徴収困難等が予想される。この特別会計の運営については、財源を使用料だけではなく、一般会計繰入金、国庫補助金、市債に依存しているので、引き続き使用料の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、諸経費の節減を図り、農業集落排水事業の健全化に努められるよう望むものである。



#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要

ア 28年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額45,838,706,779円、歳出決算総額44,290,194,464円であり、形式収支は1,548,512,315円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源288,336,000円を控除した実質収支は1,260,176,315円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で4,760,857,351円(14.0%)減少し、歳出で3,036,776,207円(9.8%)減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で4,581,528,078円(9.1%)、歳出で2,895,042,905円(6.1%)それぞれ減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,987,628,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が42,851,078,779円、歳出が41,302,566,464円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,920,773,191円で、特別会計を含めると1,260,176,315円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
自主財源	13,551,599 <sup>千円</sup>	46.2%	13,172,737 <sup>千円</sup>	38.6%	378,862 <sup>千円</sup>	2.9%
依存財源	15,793,247	53.8	20,932,966	61.4	△5,139,719	△24.6
計	29,344,846	100.0	34,105,703	100.0	△4,760,857	△14.0

本年度における自主財源は13,551,599千円で、前年度と比較すると378,862千円(2.9%)の増であり、構成比は46.2%となっている。また、依存財源は15,793,247千円で、前年度と比較すると5,139,719千円(24.6%)の減であり、構成比は53.8%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 8,720,669	% 29.7	千円 9,325,875	% 27.3	千円 △ 605,206	% △6.5
分担金及び負担金	240,900	0.8	246,812	0.7	△ 5,912	△2.4
使用料及び手数料	315,414	1.1	309,127	0.9	6,287	2.0
財産収入	45,250	0.2	38,208	0.1	7,042	18.4
寄付金	31,986	0.1	74,654	0.2	△ 42,668	△57.2
繰入金	46,526	0.2	1,171,462	3.4	△ 1,124,936	△96.0
繰越金	2,993,408	10.2	1,262,317	3.7	1,731,091	137.1
諸収入	1,157,446	3.9	744,282	2.2	413,164	55.5
計	13,551,599	46.2	13,172,737	38.6	378,862	2.9

(依存財源)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 321,026	% 1.1	千円 373,232	% 1.1	千円 △ 52,206	% △14.0
利子割交付金	5,955	0.0	10,530	0.0	△ 4,575	△43.4
配当割交付金	23,434	0.1	39,769	0.1	△ 16,335	△41.1
株式等譲渡所得割交付金	13,704	0.0	38,779	0.1	△ 25,075	△64.7
地方消費税交付金	1,059,632	3.6	1,184,819	3.5	△ 125,187	△10.6
ゴルフ場利用税交付金	36,554	0.1	36,188	0.1	366	1.0
自動車取得税交付金	59,745	0.2	67,871	0.2	△ 8,126	△12.0
地方特例交付金	28,123	0.1	31,973	0.1	△ 3,850	△12.0
地方交付税	3,985,855	13.6	6,500,938	19.1	△ 2,515,083	△38.7
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,663	0.0	84	1.0
国庫支出金	3,871,918	13.2	4,024,346	11.8	△ 152,428	△3.8
県支出金	2,560,636	8.7	4,578,838	13.4	△ 2,018,202	△44.1
地方債	3,817,918	13.0	4,037,020	11.8	△ 219,102	△5.4
計	15,793,247	53.8	20,932,966	61.4	△ 5,139,719	△24.6

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	17,401,512	59.3	21,221,715	62.2	△ 3,820,203	△18.0
特 定 財 源	11,943,334	40.7	12,883,988	37.8	△ 940,654	△7.3
計	29,344,846	100.0	34,105,703	100.0	△ 4,760,857	△14.0

本年度における一般財源は17,401,512千円で、前年度と比較すると3,820,203千円（18.0%）の減であり、構成比は59.3%となっている。また、特定財源は11,943,334千円で、前年度と比較すると940,654千円（7.3%）の減であり、構成比は40.7%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	8,720,669	29.7	9,325,875	27.3	△ 605,206	△6.5
地 方 譲 与 税	321,026	1.1	373,232	1.1	△ 52,206	△14.0
地 方 交 付 税	3,985,855	13.6	6,500,938	19.1	△ 2,515,083	△38.7
そ の 他	4,373,962	14.9	5,021,670	14.7	△ 647,708	△12.9
計	17,401,512	59.3	21,221,715	62.2	△ 3,820,203	△18.0

(特定財源)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	240,900	0.8	246,812	0.7	△ 5,912	△2.4
使用料及び手数料	299,889	1.0	293,558	0.9	6,331	2.2
国庫支出金	3,434,129	11.7	3,918,858	11.5	△ 484,729	△12.4
県支出金	2,240,897	7.6	4,551,793	13.3	△ 2,310,896	△50.8
諸 収 入	538,732	1.8	598,562	1.8	△ 59,830	△10.0
市 債	2,423,500	8.3	2,616,090	7.7	△ 192,590	△7.4
そ の 他	2,765,287	9.4	658,315	1.9	2,106,972	320.1
計	11,943,334	40.7	12,883,988	37.8	△ 940,654	△7.3

#### ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
経常的収入	17,980,559	61.3	19,183,207	56.2	△ 1,202,648	△6.3
臨時的収入	11,364,287	38.7	14,922,496	43.8	△ 3,558,209	△23.8
計	29,344,846	100.0	34,105,703	100.0	△ 4,760,857	△14.0

本年度における経常的収入は17,980,559千円で、前年度と比較すると1,202,648千円（6.3%）の減であり、構成比は61.3%となっている。また、臨時的収入は11,364,287千円で、前年度と比較すると3,558,209千円（23.8%）の減であり、構成比は38.7%となっている。

#### エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
経常一般財源	13,579,258	46.3	14,643,990	42.9	△ 1,064,732	△7.3
経常特定財源	4,401,301	15.0	4,539,217	13.3	△ 137,916	△3.0
計	17,980,559	61.3	19,183,207	56.2	△ 1,202,648	△6.3

本年度における経常一般財源は13,579,258千円で、前年度と比較すると1,064,732千円（7.3%）の減であり、構成比は46.3%となっている。また、経常特定財源は4,401,301千円で、前年度と比較すると137,916千円（3.0%）の減であり、構成比は15.0%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は95.5%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
経常的経費	17,907,973	63.8	18,088,955	58.1	△ 180,982	△1.0
臨時的経費	10,167,545	36.2	13,023,340	41.9	△ 2,855,795	△21.9
計	28,075,518	100.0	31,112,295	100.0	△ 3,036,777	△9.8

本年度における経常的経費は17,907,973千円で、前年度と比較すると180,982千円(1.0%)の減であり、構成比は63.8%となっている。また、臨時的経費は10,167,545千円で、前年度と比較すると2,855,795千円(21.9%)の減であり、構成比は36.2%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。  
(経常的経費)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
人 件 費	3,504,485	12.5	3,511,598	11.3	△ 7,113	△0.2
物 件 費	2,251,992	8.0	2,189,181	7.0	62,811	2.9
維持補修費	271,374	1.0	296,560	1.0	△ 25,186	△8.5
扶 助 費	4,283,122	15.3	4,245,865	13.6	37,257	0.9
補 助 費 等	2,525,093	9.0	2,490,017	8.0	35,076	1.4
公 債 費	2,661,903	9.5	2,929,487	9.4	△ 267,584	△9.1
そ の 他 経 費	2,410,004	8.6	2,426,247	7.8	△ 16,243	△0.7
計	17,907,973	63.8	18,088,955	58.1	△ 180,982	△1.0

## (臨時的経費)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
建設事業費	千円 6,411,591	% 22.8	千円 5,240,598	% 16.8	千円 1,170,993	% 22.3
普通建設事業費	3,712,365	13.2	3,524,918	11.3	187,447	5.3
災害復旧事業費	2,699,226	9.6	1,715,680	5.5	983,546	57.3
その他経費	3,755,954	13.4	7,782,742	25.0	△ 4,026,788	△51.7
計	10,167,545	36.2	13,023,340	41.9	△ 2,855,795	△21.9

## イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義務的経費	千円 10,810,638	% 38.5	千円 11,945,033	% 38.4	千円 △1,134,395	% △9.5
任意的経費	17,264,880	61.5	19,167,262	61.6	△1,902,382	△9.9
計	28,075,518	100.0	31,112,295	100.0	△3,036,777	△9.8

本年度における義務的経費は10,810,638千円で、前年度と比較すると1,134,395千円(9.5%)の減であり、構成比は38.5%となっている。また、任意的経費は17,264,880千円で、前年度と比較すると1,902,382千円(9.9%)の減であり、構成比は61.5%となっている。

## ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
消費的経費	8,067,852	28.7	10,742,226	34.5	△2,674,374	△24.9
投資的経費	6,411,591	22.8	5,240,598	16.8	1,170,993	22.3
その他の経費	13,596,075	48.4	15,129,471	48.6	△1,533,396	△10.1
計	28,075,518	100.0	31,112,295	100.0	△3,036,777	△9.8

本年度における消費的経費は8,067,852千円で、前年度と比較すると2,674,374千円(24.9%)の減であり、構成比は28.7%となっている。また、投資的経費は6,411,591千円で、前年度と比較すると1,170,993千円(22.3%)の増であり、構成比は22.8%となっている。

#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は89.8%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.73であり、基準財政収入額は8,481,602千円、基準財政需要額は11,441,082千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は13.5%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.8%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。



## 5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

## 6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

## 7 基金の運用状況

### (1) 用品調達基金

#### ア 現金

##### ① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	8,470,278	
前年度繰越金	3,075,832	
一般会計繰入金	0	
収入合計	11,546,110	

##### ② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	6,232,556	
一般会計繰出金	2,213,620	
支出合計	8,446,176	

収入支出差引残高 3,099,934円

#### イ 動産

##### ① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	924,168	—	924,168
年度中購入	6,232,556	—	7,156,724
年度中販売	—	6,256,658	900,066

受入払出差引残高 900,066円

#### ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,099,934円
動産	900,066円
合計	4,000,000円

現金については、平成29年3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金3,099,934円、動産（貯蔵物品）900,066円の合計4,000,000円である。

## (2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,699.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	663,540,984 <sup>円</sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>円</sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>円</sup>	38,699.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	663,540,984 <sup>円</sup>
現 金	23,700,433		1,814		1,814		23,700,433	
合 計	687,241,417		1,814		1,814		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,699.99㎡・価格663,540,984円、現金23,700,433円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

## (3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収 入 証 紙	50	56	2,800	0	0	8	400	48	2,400
	100	40	4,000	100	10,000	37	3,700	103	10,300
	200	77	15,400	350	70,000	276	55,200	151	30,200
	300	89	26,700	51	15,300	47	14,100	93	27,900
	500	63	31,500	102	51,000	129	64,500	36	18,000
	1,000	60	60,000	250	250,000	202	202,000	108	108,000
	2,000	170	340,000	1,400	2,800,000	1,529	3,058,000	41	82,000
	5,000	87	435,000	1	5,000	51	255,000	37	185,000
	10,000	59	590,000	200	2,000,000	237	2,370,000	22	220,000
	計	701	1,505,400	2,454	5,201,300	2,516	6,022,900	639	683,800
収 入 印 紙	200	83	16,600	202	40,400	220	44,000	65	13,000
	500	233	116,500	1	500	84	42,000	150	75,000
	4,000	175	700,000	1,100	4,400,000	1,227	4,908,000	48	192,000
	5,000	102	510,000	530	2,650,000	538	2,690,000	94	470,000
	10,000	24	240,000	670	6,700,000	673	6,730,000	21	210,000
	計	617	1,583,100	2,503	13,790,900	2,742	14,414,000	378	960,000
切 手	2	31	62	50	100	26	52	55	110
	52	79	4,108	3	156	30	1,560	52	2,704
	82	56	4,592	100	8,200	103	8,446	53	4,346
	計	166	8,762	153	8,456	159	10,058	160	7,160
は が き	52	28	1,456	0	0	3	156	25	1,300
	計	28	1,456	0	0	3	156	25	1,300
額面合計	3,098,718		19,000,656		20,447,114		1,652,260		
現 金	3,901,282		1,446,458		0		5,347,740		
合 計	7,000,000		20,447,114		20,447,114		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計1,652,260円、現金5,347,740円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

## (4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	15,793,033	826,000	2,505,000	938	3,331,938	6,975,726	172,460	938	7,149,124	11,975,847
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,793,033	826,000	2,505,000	938	3,331,938	6,975,726	172,460	938	7,149,124	11,975,847

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金11,975,847円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

## (5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	14,544,755	5,230,600	271	351,000	271	5,582,142	1,920,000	271	1,920,271	18,206,626
債権	37,042,000	△ 5,230,600	0	0	0	△ 5,230,600	△ 1,920,000	0	△ 1,920,000	33,731,400
合計	51,586,755	0	271	351,000	271	351,542	0	271	271	51,938,026

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金18,206,626円、債権33,731,400円、合計51,938,026円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、5,230,600円の返還金と1,920,000円の貸し付けがあり、現金が3,661,871円増加し、債権が3,310,600円減少した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

## (6) 積立基金

## ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,431,387	0	308	0	0	2,431,695
現金	731,387	0	308	0	△ 380,000	351,695
債権	1,700,000	0	0	0	380,000	2,080,000
減債基金	690,324	0	319	0	0	690,643
現金	290,324	0	319	0	△ 200,000	90,643
債権	400,000	0	0	0	200,000	600,000
地域振興基金	66,187	0	9	0	0	66,196
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,118,684	0	441	0	0	1,119,125
現金	818,684	0	441	0	△ 800,000	19,125
債権	300,000	0	0	0	800,000	1,100,000
庁舎等建設基金	109,807	0	51	0	0	109,858
地域交流センター 維持補修事業基金	114,048	0	28	0	0	114,076

## イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	167,512	0	104	0	0	167,616
介護給付費準備基金	243,811	0	0	0	0	243,811

一般会計の積立基金の年度末残高は、現金1,140,387千円、債権3,780,000千円で、合計4,920,387千円である。特別会計の積立基金の年度末残高は、現金411,427千円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。債権については、条例の定めるところによる基金の繰替運用分であり、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備資金の計3,780,000千円については、平成29年5月に返還している。

## 8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額29,344,845,611円、歳出総額28,075,518,420円で、差引額1,269,327,191円となり翌年度へ繰越すべき財源243,130,000円を差し引いた実質収支額は1,026,197,191円である。

一般会計の歳入について、総額を前年と比較すると4,760,857,350円(14.0%)の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、市税605,205,397円、地方消費税交付金125,187,000円、地方交付税2,515,083,000円、国庫支出金152,428,293円、県支出金2,018,201,567円、繰入金1,124,936,000円、市債219,102,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し92.6%となり前年度より12.7ポイントの増、調定額に対しては、98.5%で前年度と同じとなっている。本年度の一般会計の収入未済額は371,386,692円であり、前年度と比較して79,557,702円(17.6%)減少している。収入未済額の主なものとしては、市税308,711,391円で83.1%を占めている。市税以外の主なものは、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金、生活保護費等の給付費返還金である。不納欠損額は62,079,924円で市税が99.9%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年と比較すると3,036,776,207円(9.8%)の減少となっている。款別決算額で減少となったものは、民生費2,425,252,612円、衛生費694,703,178円、農林水産業費508,103,248円、商工費418,710,948円、総務費387,432,714円である。一方、増加となったものは、土木費317,356,950円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し88.6%となり前年度より15.7ポイントの増となっている。

本年度の支出済額の主なものは、民生費の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出金が2,182,274,000円、障がい者自立支援給付費991,208,524円、児童手当1,037,755,000円、教育費の小学校空調整備工事費1,151,079,660円と公債費の地方債元金償還金2,362,629,686円である。

翌年度へ繰り越す主な事業は、民生費の臨時福祉給付金事業183,797,000円、土木費の西幹線整備事業費の319,182,000円、教育費の大生公民館建設事業費の121,000,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が16,493,861,168円、歳出が16,214,676,044円で、翌年度へ繰り越すべき財源45,206,000円(公共下水道事業390,559,000円)を差し引いた実質収支額は233,979,124円である。また、一般会計からの繰入金、繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は13,552,759,168円、純歳出額が16,168,150,044円である。純歳入額から純歳出額を差し引き、さらに翌年度繰越額を差し引いた純決算収支額は2,660,596,876円のマイナスであり、その主なものは、国民健康保険特別会計619,906,409円、後期高齢者医療特別会計705,487,736円である。

本年度の特別会計の収入未済額は、538,817,264円で主なものは、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道負担金及び使用料、農業集落排水事業使用料である。前年度と比較すると、107,573,972円(16.6%)の減少となっている。特に国民健康保険税は15.5%減少している。特別会計の不納欠損額の総額は105,593,589円で、国民健康保険特別会計は全体の76.0%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き収入未済額の解消に向けて、なお一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

我が国の経済は、安倍内閣が進めるアベノミクスにより景気の本格回復する兆しが始まった。有効求人倍率の上昇、消費者態度指数の上昇等景気は、緩やかな回復基調が続いているとされている。今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国の各種政策の効果が発揮されてくれば、回復が続くことが期待される。また、海外経済では、中国では経済成長が鈍化、イギリスのEU離脱問題、アメリカのTPP離脱等リスク要因があるが、新興国等の成長は2.7%と堅調であり回復してきていると思われる。

平成28年度の茨城県の県内総生産（名目、1次速報値）によると、11兆6,786億円となり3年ぶりに減少した。一方、実質経済成長率は-0.0%となり2年連続のマイナス成長となった。これは、県内総生産（名目）が減少した要因を生産側からみると、サービス業等が前年度比で増加した一方、製造業、電気・ガス・水道業等が前年度比で減少したことによるものである。また、県内総生産を支出側からみると、民間最終消費支出等が前年度比で増加した一方、財貨・サービスの純移出等が前年度比で減少したことにより、減少したものとみられる。

こうしたなか常総市においては、本年度は前年度より市税全体で605,205千円の減収であった。市税は歳入の約30%を占めており、収納率は95.9%、収入未済額は約308,711千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が427,004千円の減収で、臨時財政対策債が296,712千円減額となった。よって経常収支比率は、前年度と比較して4.6ポイント増加し、89.8%である。

歳出面では、義務的経費の扶助費が619,891千円、人件費246,920千円、公債費267,584千円減少し、全体で1,134,395千円減少した。また、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,941,102千円となる。その主なものは、国民健康保険特別会計が750,000千円、後期高齢者医療特別会計が756,051千円、介護保険特別会計が676,223千円、公共下水道事業特別会計が530,259千円である。本年度は約11%増であり、平成27年度から増加している。特に国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が増加している。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、常総市財政健全化計画により、これまで以上に行財政改革、歳出削減対策に取り組まれているが、平成27年9月の豪雨災害による市税等の減免や交付税が合併算定替による増額交付分の減少、人口減での減少と財源確保対策も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しをするなど更なる経費全般について、職員一人ひとりがコスト意識の醸成や、民間の経営的な視点に立った節減合理化を図らなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業等の経済産業政策・子育て支援をはじめ、教育の推進、医療福祉の充実等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携のもと災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	29,344,845,611	28,075,518,420	1,269,327,191	243,130,000	1,026,197,191	46,526,000	29,298,319,611	2,941,102,000	25,134,416,420
特別会計	16,493,861,168	16,214,676,044	279,185,124	45,206,000	233,979,124	2,941,102,000	13,552,759,168	46,526,000	16,168,150,044
国民健康保険	8,832,418,148	8,702,324,557	130,093,591	0	130,093,591	750,000,000	8,082,418,148	0	8,702,324,557
後期高齢者医療	1,163,848,934	1,159,808,670	4,040,264	0	4,040,264	756,051,000	407,797,934	46,523,000	1,113,285,670
介護保険	4,788,462,591	4,720,473,134	67,989,457	0	67,989,457	676,223,000	4,112,239,591	3,000	4,720,470,134
介護サービス事業	11,363,410	11,277,886	85,524	0	85,524	100,000	11,263,410	0	11,277,886
公共下水道事業	1,273,672,032	1,216,513,087	57,158,945	45,206,000	11,952,945	530,259,000	743,413,032	0	1,216,513,087
大生郷特定 公共下水道事業	108,056,291	104,052,775	4,003,516	0	4,003,516	49,864,000	58,192,291	0	104,052,775
農業集落 排水事業	316,039,762	300,225,935	15,813,827	0	15,813,827	178,605,000	137,434,762	0	300,225,935
合計	45,838,706,779	44,290,194,464	1,548,512,315	288,336,000	1,260,176,315	2,987,628,000	42,851,078,779	2,987,628,000	41,302,566,464

## 別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	28年度 A	27年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	28年度 A	27年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 29,344,845,611	円 34,105,702,961	円 △ 4,760,857,350	% △14.0	円 28,075,518,420	円 31,112,294,627	円 △ 3,036,776,207	% △9.8
特別会計	16,493,861,168	16,314,531,895	179,329,273	1.1	16,214,676,044	16,072,942,742	141,733,302	0.9
国民健康保険	8,832,418,148	8,962,814,798	△ 130,396,650	△1.5	8,702,324,557	8,844,030,020	△ 141,705,463	△1.6
後期高齢者医療	1,163,848,934	1,122,932,364	40,916,570	3.6	1,159,808,670	1,079,635,561	80,173,109	7.4
介護保険	4,788,462,591	4,700,342,801	88,119,790	1.9	4,720,473,134	4,654,948,776	65,524,358	1.4
介護サービス事業	11,363,410	12,666,022	△ 1,302,612	△10.3	11,277,886	11,264,106	13,780	0.1
公共下水道事業	1,273,672,032	1,133,619,883	140,052,149	12.4	1,216,513,087	1,113,596,623	102,916,464	9.2
大生郷特定 公共下水道事業	108,056,291	97,278,747	10,777,544	11.1	104,052,775	94,433,297	9,619,478	10.2
農業集落排水事業	316,039,762	284,877,280	31,162,482	10.9	300,225,935	275,034,359	25,191,576	9.2
合計	45,838,706,779	50,420,234,856	△ 4,581,528,077	△9.1	44,290,194,464	47,185,237,369	△ 2,895,042,905	△6.1



別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	3,802,065,342 <sup>円</sup>	24,783,520 <sup>円</sup>	1,520 <sup>件</sup>	<b>地方税法 第15条の7 第1項</b> 第1号 1,719件 第2号 234件 第3号 403件 第18条 第1項 967件
固 定 資 産 税	4,485,723,916	34,175,885	1,508	
軽 自 動 車 税	186,398,615	1,442,000	295	
市 町 村 た ば こ 税	553,272,200	0	0	
都 市 計 画 税	9,038,948	1,637,379	-	
合 計	9,036,499,021	62,038,784	3,323	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	2,246,904,394	80,211,092	4,666	<b>地方税法 第15条の7 第1項</b> 第1号 2,478件 第2号 309件 第3号 445件 第18条 第1項 1,434件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	348,061,200	1,347,200	149	<b>高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項</b>

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,042,640,920	9,733,000	966	<b>介護保険法 第200条第1項</b>

## 別表 4 (特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,668,542,000	2,246,904,394	1,698,507,726	80,211,092	468,185,576	101.8	75.6
2 手数料	1,400,000	1,637,500	1,637,500	0	0	117.0	100.0
3 国庫支出金	2,005,712,000	2,010,139,556	2,010,139,556	0	0	100.2	100.0
4 療養給付費交付金	209,805,000	157,699,853	157,699,853	0	0	75.2	100.0
5 前期高齢者交付金	1,433,040,000	1,435,987,578	1,435,987,578	0	0	100.2	100.0
6 県支出金	424,753,000	435,503,578	435,503,578	0	0	102.5	100.0
7 共同事業交付金	2,174,236,000	2,175,456,242	2,175,456,242	0	0	100.1	100.0
8 財産収入	157,000	104,461	104,461	0	0	66.5	100.0
9 繰入金	830,000,000	750,000,000	750,000,000	0	0	90.4	100.0
10 繰越金	118,785,000	118,784,778	118,784,778	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	34,697,000	50,674,151	48,596,876	0	2,077,275	140.1	95.9
合 計	8,901,127,000	9,382,892,091	8,832,418,148	80,211,092	470,262,851	99.2	94.1

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	99,235,000	95,646,566	0	3,588,434	96.4
2 保険給付費	5,105,258,000	4,961,895,400	0	143,362,600	97.2
3 後期高齢者支援金等	1,051,118,000	1,048,009,403	0	3,108,597	99.7
4 前期高齢者納付金等	756,000	755,017	0	983	99.9
5 老人保健拠出金	140,000	30,998	0	109,002	22.1
6 介護納付金	447,264,000	413,267,681	0	33,996,319	92.4
7 共同事業拠出金	2,063,855,000	2,063,844,733	0	10,267	100.0
8 保健事業費	67,660,000	60,326,236	0	7,333,764	89.2
9 基金積立金	157,000	104,461	0	52,539	66.5
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	61,105,000	58,444,062	0	2,660,938	95.6
12 予備費	4,553,000	0	0	4,553,000	0.0
合 計	8,901,127,000	8,702,324,557	0	198,802,443	97.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療 保険料	円 343,834,000	円 348,061,200	円 341,937,400	円 1,347,200	円 4,776,600	% 99.4	% 98.2
2 手数料	95,000	100,800	100,800	0	0	106.1	100.0
3 繰入金	756,051,000	756,051,000	756,051,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	43,296,000	43,296,803	43,296,803	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	23,765,000	22,462,931	22,462,931	0	0	94.5	100.0
合 計	1,167,041,000	1,169,972,734	1,163,848,934	1,347,200	4,776,600	99.7	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 9,966,000	円 8,409,075	円 0	円 1,556,925	% 84.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,100,532,000	1,097,650,974	0	2,881,026	99.7
3 保健事業費	8,320,000	6,668,921	0	1,651,079	80.2
4 諸支出金	47,223,000	47,079,700	0	143,300	99.7
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,167,041,000	1,159,808,670	0	7,232,330	99.4

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 985,595,000	円 1,042,640,920	円 1,000,830,805	円 9,733,000	円 32,077,115	% 101.5	% 96.0
2 使用料及び手数料	100,000	625,700	188,300	96,500	340,900	188.3	30.1
3 国庫支出金	1,139,823,000	1,095,365,900	1,095,365,900	0	0	96.1	100.0
4 支払基金交付金	1,302,471,000	1,284,117,130	1,284,117,130	0	0	98.6	100.0
5 県支出金	679,076,000	686,175,900	686,175,900	0	0	101.0	100.0
6 財産収入	60,000	60,009	60,009	0	0	100.0	100.0
7 繰入金	713,449,000	676,223,000	676,223,000	0	0	94.8	100.0
8 繰越金	45,394,000	45,394,025	45,394,025	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	382,000	107,522	107,522	0	0	28.1	100.0
合 計	4,866,350,000	4,830,710,106	4,788,462,591	9,829,500	32,418,015	98.4	99.1

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	円 146,225,000	円 143,967,995	円 0	円 2,257,005	% 98.5
2 保険給付費	4,581,753,000	4,448,754,395	0	132,998,605	97.1
3 地域支援事業費	83,817,000	75,036,690	0	8,780,310	89.5
4 基金積立金	60,000	0	0	60,000	0.0
5 諸支出金	52,939,000	52,714,054	0	224,946	99.6
6 予備費	1,556,000	0	0	1,556,000	0.0
合 計	4,866,350,000	4,720,473,134	0	145,876,866	97.0

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 10,656,000	円 9,861,494	円 9,861,494	円 0	円 0	% 92.5	% 100.0
2 繰越金	2,000,000	1,401,916	1,401,916	0	0	70.1	100.0
3 繰入金	0	100,000	100,000	0	0	-	100.0
合 計	12,656,000	11,363,410	11,363,410	0	0	89.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	円 454,000	円 419,186	円 0	円 34,814	% 92.3
2 事業費	11,165,000	10,858,700	0	306,300	97.3
3 予備費	1,037,000	0	0	1,037,000	0.0
合 計	12,656,000	11,277,886	0	1,378,114	89.1

## (5) 公共下水道事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 29,573,000	円 52,798,010	円 16,314,720	円 14,037,500	円 22,445,790	% 55.2	% 30.9
2 使用料及び手数料	199,276,000	207,474,252	202,777,227	168,297	4,528,728	101.8	97.7
3 国庫支出金	246,800,000	125,750,800	125,750,800	0	0	51.0	100.0
4 繰入金	530,259,000	530,259,000	530,259,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	20,023,000	20,023,260	20,023,260	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	5,044,000	5,047,025	5,047,025	0	0	100.1	100.0
7 市債	605,000,000	373,500,000	373,500,000	0	0	61.7	100.0
合 計	1,635,975,000	1,314,852,347	1,273,672,032	14,205,797	26,974,518	77.9	96.9

## イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共下水道事業費	円 1,061,837,000	円 645,397,063	円 390,559,000	円 25,880,937	% 60.8
2 公債費	565,513,000	565,512,024	0	976	100.0
3 予備費	2,066,000	0	0	2,066,000	0.0
4 災害復旧費	6,559,000	5,604,000	0	955,000	85.4
合 計	1,635,975,000	1,216,513,087	390,559,000	28,902,913	74.4

## (6) 大生郷特定公共下水道特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% -
2 使用料及び手数料	52,188,000	54,932,720	54,932,720	0	0	105.3	100.0
3 繰入金	49,864,000	49,864,000	49,864,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	2,846,000	2,845,450	2,845,450	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	14,000	14,117	14,117	0	0	100.8	100.0
6 市債	500,000	400,000	400,000	0	0	80.0	100.0
7 財産収入	0	4	4	0	0	-	100.0
合 計	105,413,000	108,056,291	108,056,291	0	0	102.5	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 特定公共下水道 事業費	67,579,000	67,269,713	0	309,287	99.5
2 公債費	36,784,000	36,783,062	0	938	100.0
3 予備費	1,050,000	0	0	1,050,000	0.0
合 計	105,413,000	104,052,775	0	1,360,225	98.7

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 使用料	73,666,000	79,136,144	74,750,864	0	4,385,280	101.5	94.5
2 繰入金	178,605,000	178,605,000	178,605,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	9,843,000	9,842,921	9,842,921	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2,000	4,428,977	4,428,977	0	0	221,448.9	100.0
5 国庫支出金	23,712,000	23,712,000	23,712,000	0	0	100.0	100.0
6 市債	24,800,000	24,700,000	24,700,000	0	0	99.6	100.0
合 計	310,628,000	320,425,042	316,039,762	0	4,385,280	101.7	98.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農業集落排水事業費	98,100,000	91,013,050	0	7,086,950	92.8
2 公債費	156,796,000	156,519,685	0	276,315	99.8
3 予備費	3,038,000	0	0	3,038,000	0.0
3 災害復旧費	52,694,000	52,693,200	0	800	100.0
合 計	310,628,000	300,225,935	0	10,402,065	96.7

# 水道事業会計

平成29年8月17日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 荒 井 孝 典

常総市監査委員 岡 野 一 男

平成28年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。



## 平成28年度常総市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度常総市水道事業会計

### 第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月16日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

### 第5 審査の概要

#### 1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,588,204,000 <sup>円</sup>	1,588,720,360 <sup>円</sup>	516,360 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業収益	1,316,602,000	1,322,083,849	5,481,849	100.4	83.2
営業外収益	271,602,000	266,636,511	△ 4,965,489	98.2	16.8

##### 【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,705,717,000 <sup>円</sup>	1,595,384,520 <sup>円</sup>	110,332,480 <sup>円</sup>	93.5 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業費用	1,418,773,000	1,325,915,194	92,857,806	93.5	83.1
営業外費用	138,296,000	128,632,211	9,663,789	93.0	8.1
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-	-
特別損失	144,648,000	140,837,115	3,810,885	97.4	8.8

#### ◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して218,396,263円（15.9%）増の1,588,720,360円で、営業収益が1,322,083,849円（うち仮受消費税97,844,753円）、営業外収益が266,636,511円（うち仮受消費税2,403,318円）である。

営業収益は前年と比較して184,185,464円（16.2%）の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して34,210,799円（14.7%）の増加である。主な収益は、他会計補助金と長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度に比較して52,096,867円（3.4%）増の1,595,384,520円で、営業費用が1,325,915,194円（うち仮払消費税53,894,664円）、営業外費用が128,632,211円（うち仮払消費税389,713円、うち営業外費用消費税23,447,856円）、予備費が0円で、平成27年9月に発生した水害による特別損失が140,837,115円（うち仮払消費税0円）である。

営業費用は前年と比較して2,357,649円（0.2%）の増加である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。営業外費用は前年と比較して6,289,370円（5.1%）の増加である。主な費用は、支払利息である。特別損失は前年と比較して43,449,848円（44.6%）の増加であり、全額災害損失である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	559,596,000	100.0	478,124,000	100.0	85.4	△ 81,472,000
負担金	174,746,000	31.2	129,708,000	27.1	74.2	△ 45,038,000
企業債	272,400,000	48.7	246,000,000	51.5	90.3	△ 26,400,000
国庫補助金	112,450,000	20.1	102,416,000	21.4	91.1	△ 10,034,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	1,002,321,000	100.0	894,119,336	100.0	89.2	-	108,201,664
建設改良費	655,202,000	65.4	550,000,368	61.5	83.9	-	105,201,632
企業債償還金	344,119,000	34.3	344,118,968	38.5	100.0	-	32
予備費	3,000,000	0.3	-	-	-	-	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、478,124,000円で、予算現額559,596,000円に対し85.4%の収入率である。内訳は、負担金129,708,000円、企業債246,000,000円、国庫補助金102,416,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、894,119,336円（うち仮払消費税40,740,768円）で、予算現額1,002,321,000円に対し、89.2%の執行率である。内訳は、建設改良費550,000,368円、企業債償還金344,118,968円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは相野谷浄水場浄水施設本復旧工事（繰越）、東部浄水場次亜塩素素注入設備更新工事である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する415,995,336円は、過年度損益勘定留保資金393,479,498円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,515,838円で補てんされている。

## 2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,283,313,821円であったのに対し、本年度は1,488,472,289円で、205,158,468円（16.0%）の増加である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,012,117,332円に対し、本年度は1,177,286,924円で、165,169,592円（16.3%）の増加となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,473,199,085円であったのに対し、本年度は1,517,652,287円で、44,453,202円（3.0%）の増加である。主なものは、配水及び給水費636,495,648円、減価償却費533,914,559円、支払利息98,786,814円、特別損失140,837,115円である。また、総係費のうちの1,263,000円及び雑支出のうちの237,207円、合計1,500,207円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、58,901,584円で前年度より7,330,119円（14.2%）増加している。物件費等については、1,458,750,703円で前年度より37,123,083円（2.6%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その額29,179,998円が当年度純損失となる。

## 3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が245,670,505円で、当年度純損失29,179,998円を加減すると当年度未処理欠損金は274,850,503円となる。

資本剰余金の部では、前年度の繰越資本剰余金から変動なく、本年度の繰越資本剰余金は92,855,316円となる。

## 4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は14,136,831,989円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債4,921,966,374円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、670,440,948円の現金預金を保有している。

## 5 事業の実績

### （1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数19,149件、給水人口55,403人となり、前年度に比較して給水件数で566件（3.0%）増加し、給水人口で969人（1.8%）増加した。

また、年間配水量は5,724,596 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して356,472 $\text{m}^3$ （6.6%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,251,336 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して766,573 $\text{m}^3$ （17.1%）増加した。

### （2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率71.6%で前年度を4.6ポイント上回り、有収率については91.7%で前年度を8.2ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円19銭、給水原価が230円83銭となり、前年度は45円29銭原価を割っての給水であったが、本年度は6円64銭原価を割っての給水である。

### (3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率94.0%で前年度を1.6ポイント下回り、資本構成比率29.4%で前年度を0.3ポイント下回り、固定資産対長期資本比率151.8%で前年度を0.4ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率108.1%で前年度を15.1ポイント上回り、営業収支比率96.2%で前年度を13.3ポイント上回っている。

## 8 むすび

以上が、平成28年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は相野谷浄水場浄水施設本復旧工事、東部浄水場次亜塩素素注入設備更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が566件増加の19,149件、給水人口が969人増加の55,403人となっている。

年間配水量は、5,724,596 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して356,472 $\text{m}^3$  (6.6%)の増加、年間有収水量は5,251,336 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して766,573 $\text{m}^3$  (17.1%)の増加となっている。有収率は、8.2ポイント上回って91.7%であった。

経営面においては、営業収益は有収水量の増加等により、前年度に比較して170,538,981円 (16.2%)の増加の1,224,239,096円となり、営業外収益では、他会計補助金の増加等により、前年度に比較して34,619,487円 (15.1%)の増加の264,233,193円となり、収益全体では、205,158,468円 (16.0%)の増加の1,488,472,289円となっている。

一方営業費用は、配水及び給水費の増加等により前年度に比較して1,215,690円 (0.1%)の増加の1,272,020,530円となり、営業外費用では、支払利息の減少により前年度に比較して4,608,930円 (4.2%)の減少の104,794,642円となり、また、平成27年9月に発生した水害の被害を特別損失として140,837,115円計上しており、費用全体では、44,453,202円 (3.0%)の増加の1,517,652,287円となっている。

したがって営業収支については、前年度217,104,725円の損失に対し、本年度は47,781,434円の損失となっている。営業外収支については、前年度120,210,134円の利益に対し、本年度は159,438,551円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が189,885,264円の純損失に対し、本年度は29,179,998円の純損失となり、前年度繰越欠損金245,670,505円を加えると本年度未処理欠損金は274,850,503円となった。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価224円19銭に対し、給水原価は230円83銭で1 $\text{m}^3$ あたり6円64銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,251,336 $\text{m}^3$ であるので34,868,871円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が91.1%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれたい。

水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借		方				科 目	貸		方			
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	28年度	27年度	金 額	率	28年度	27年度		28年度	27年度	金 額	率	28年度	27年度
配水及び 給水費	636,495,648	613,054,474	23,441,174	3.8	41.9	41.6	給水収益	1,177,286,924	1,012,117,332	165,169,592	16.3	79.1	78.9
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	99,752,045	100,718,375	△ 966,330	△ 1.0	6.6	6.8	その他の 営業収益	46,952,172	41,582,783	5,369,389	12.9	3.2	3.2
減価償却費	533,914,559	554,788,668	△ 20,874,109	△ 3.8	35.2	37.7	受取利息	14,123	155,785	△ 141,662	△ 90.9	0.0	0.0
資産減耗費	1,858,278	2,243,323	△ 385,045	△ 17.2	0.1	0.2	他会計負担金	29,370,000	28,207,827	1,162,173	4.1	2.0	2.2
支払利息	98,786,814	105,275,422	△ 6,488,608	△ 6.2	6.5	7.1	他会計補助金	40,000,000	15,000,000	25,000,000	166.7	2.7	1.2
雑支出	6,007,828	4,128,150	1,879,678	45.5	0.4	0.3	長期前受 入金戻入	164,666,296	164,957,623	△ 291,327	△ 0.2	11.1	12.9
特別損失	140,837,115	92,990,673	47,846,442	51.5	9.3	6.3	雑収益	30,182,774	21,292,471	8,890,303	41.8	2.0	1.7
(費用計)	1,517,652,287	1,473,199,085	44,453,202	3.0	100.0	100.0	(収益計)	1,488,472,289	1,283,313,821	205,158,468	16.0	100.0	100.0
当期純利益	0	0	0	—			当期純損失	29,179,998	189,885,264	△ 160,705,266	△ 84.6		
合 計	1,517,652,287	1,473,199,085	44,453,202	3.0			合 計	1,517,652,287	1,473,199,085	44,453,202	3.0		

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度
配 水 及 び 給 水 費	38,537,514	27,587,882	39.7	2.5	1.9	597,958,134	585,466,592	2.1	39.4	39.7	636,495,648	613,054,474	3.8	41.9	41.6
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	20,364,070	23,983,583	△ 15.1	1.3	1.6	79,387,975	76,734,792	3.5	5.2	5.2	99,752,045	100,718,375	△1.0	6.6	6.8
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	533,914,559	554,788,668	△3.8	35.2	37.7	533,914,559	554,788,668	△3.8	35.2	37.7
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	1,858,278	2,243,323	△17.2	0.1	0.2	1,858,278	2,243,323	△17.2	0.1	0.2
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	98,786,814	105,275,422	△6.2	6.5	7.1	98,786,814	105,275,422	△6.2	6.5	7.1
雑 支 出	0	0	—	—	—	6,007,828	4,128,150	45.5	0.4	0.3	6,007,828	4,128,150	45.5	0.4	0.3
特 別 損 失	0	0	—	—	—	140,837,115	92,990,673	51.5	9.3	6.3	140,837,115	92,990,673	51.5	9.3	6.3
合 計	58,901,584	51,571,465	14.2	3.9	3.5	1,458,750,703	1,421,627,620	2.6	96.1	96.5	1,517,652,287	1,473,199,085	3.0	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	28年度	27年度	金 額	率	28年度	27年度		28年度	27年度	金 額	率	28年度	27年度
【固定資産】	13,284,916,641	13,449,998,993	△ 165,082,352	△ 1.2	94.0	95.6	【固定負債】	4,595,341,629	4,699,500,374	△ 104,158,745	△ 2.2	32.5	33.4
(有形固定資産)	13,284,008,112	13,449,090,464	△ 165,082,352	△ 1.2	94.0	95.6	(企業債)	4,571,807,629	4,675,966,374	△ 104,158,745	△ 2.2	32.3	33.2
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	3.8	3.9	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	444,720,228	464,555,296	△ 19,835,068	△ 4.3	3.1	3.3	【流動負債】	649,927,439	506,499,419	143,428,020	28.3	4.6	3.6
ハ 構築物	10,709,690,426	10,854,895,946	△ 145,205,520	△ 1.3	75.8	77.1	(企業債)	350,158,745	344,118,968	6,039,777	1.8	2.5	2.4
ニ 機械及び装置	1,556,301,842	1,410,706,748	145,595,094	10.3	11.0	10.0	(未払金)	260,231,394	107,196,673	153,034,721	142.8	1.8	0.8
ホ 車両及び運搬具	6,351,636	7,327,937	△ 976,301	△ 13.3	0.0	0.1	(引当金)	3,622,000	4,060,000	△ 438,000	△ 10.8	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	3,098,820	5,269,859	△ 2,171,039	△ 41.2	0.0	0.0	(その他流動負債)	35,915,300	51,123,778	△ 15,208,478	△ 29.7	0.3	0.4
ト 建設仮勘定	19,895,000	162,384,518	△ 142,489,518	△ 87.7	0.1	1.2	【繰延収益】	4,737,947,025	4,685,415,691	52,531,334	1.1	33.5	33.3
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資本金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	30.0	30.1
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	30.0	30.1
【流動資産】	851,915,348	624,212,385	227,702,963	36.5	6.0	4.4	【剰余金】	△ 86,639,119	△ 57,459,121	△ 29,179,998	50.8	△ 0.6	△ 0.4
(現金預金)	670,440,948	500,833,244	169,607,704	33.9	4.7	3.6	(資本剰余金)	92,855,316	92,855,316	0	0.0	0.7	0.7
(未収金)	181,474,400	123,379,141	58,095,259	47.1	1.3	0.9	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ロ 工事負担金	46,721,120	46,721,120	0	0.0	0.3	0.3
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
							ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	△ 179,494,435	△ 150,314,437	△ 29,179,998	19.4	△ 1.3	△ 1.1
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.7
							ニ 当年度未処理欠損金	△ 274,850,503	△ 245,670,505	△ 29,179,998	11.9	△ 1.9	△ 1.7
資産合計	14,136,831,989	14,074,211,378	62,620,611	0.4	100.0	100.0	負債・資本合計	14,136,831,989	14,074,211,378	62,620,611	0.4	100.0	100.0

## 別表 4

### 業務実績表

項 目	単位	28年度	27年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0	%
現在給水人口	人	55,403	54,434	969	101.8	
給水件数	件	19,149	18,583	566	103.0	
配水量	m <sup>3</sup>	5,724,596	5,368,124	356,472	106.6	
有収水量	m <sup>3</sup>	5,251,336	4,484,763	766,573	117.1	
有収率	%	91.7	83.5	8.2	109.8	$\frac{\text{有収水量 } 5,251,336}{\text{配水量 } 5,724,596} \times 100$
給水原価	円	230.83	270.97	△40.14	85.2	$\frac{\text{費用合計 } 1,517,652,287 - \text{長期前受金戻入 } 164,666,296 - \text{特別損失 } 140,837,115}{\text{有収水量 } 5,251,336}$
供給単価	円	224.19	225.68	△1.49	99.3	$\frac{\text{給水収益 } 1,177,286,924}{\text{有収水量 } 5,251,336}$
職員数	人	9	8	1	112.5	



## 別表 5

## 経営分析表

項 目	単 位	算 出 基 礎	28年度		27年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,684}{17,186} \times 100$	91.3	$\frac{14,667}{18,142} \times 100$	80.8
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,684}{21,900} \times 100$	71.6	$\frac{14,667}{21,900} \times 100$	67.0
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,186}{21,900} \times 100$	78.5	$\frac{18,142}{21,900} \times 100$	82.8
有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,251,336}{5,724,596} \times 100$	91.7	$\frac{4,484,763}{5,368,124} \times 100$	83.5
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,724,596}{624,280}$	9.2	$\frac{5,368,124}{623,970}$	8.6
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /千円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,724,596}{13,284,008}$	0.4	$\frac{5,368,124}{13,449,090}$	0.4
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,177,286,924}{5,251,336}$	224.19	$\frac{1,012,117,332}{4,484,763}$	225.68
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,212,148,876}{5,251,336}$	230.83	$\frac{1,215,250,789}{4,484,763}$	270.97
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{55,403}{9}$	6,156	$\frac{54,434}{8}$	6,804
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,251,336}{9}$	583,482	$\frac{4,484,763}{8}$	560,595
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,224,239}{9}$	136,027	$\frac{1,053,700}{8}$	131,713

別表 6

財務分析表

項 目	算 出 基 礎	28年度		27年度	
		基 礎 数 値	比率 (%)	基 礎 数 値	比率 (%)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,284,916,641}{14,136,831,989} \times 100$	94.0	$\frac{13,449,998,993}{14,074,211,378} \times 100$	95.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{851,915,348}{14,136,831,989} \times 100$	6.0	$\frac{624,212,385}{14,074,211,378} \times 100$	4.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,153,615,896}{14,136,831,989} \times 100$	29.4	$\frac{4,182,795,894}{14,074,211,378} \times 100$	29.7
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{14,136,831,989} \times 100$	30.0	$\frac{4,240,255,015}{14,074,211,378} \times 100$	30.1
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,153,615,896}{14,136,831,989} \times 100$	29.4	$\frac{4,182,795,894}{14,074,211,378} \times 100$	29.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{13,284,916,641}{4,153,615,896} \times 100$	319.8	$\frac{13,449,998,993}{4,182,795,894} \times 100$	321.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{13,284,916,641}{8,748,957,525} \times 100$	151.8	$\frac{13,449,998,993}{8,882,296,268} \times 100$	151.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{851,915,348}{649,927,439} \times 100$	131.1	$\frac{624,212,385}{506,499,419} \times 100$	123.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,488,472,289}{1,376,815,172} \times 100$	108.1	$\frac{1,283,313,821}{1,380,208,412} \times 100$	93.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,224,239,096}{1,272,020,530} \times 100$	96.2	$\frac{1,053,700,115}{1,270,804,840} \times 100$	82.9